



少子高齢化と消費・貯蓄・就業

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

アジア成長研究所 主席研究員

horioka@agi.or.jp

第11回成長戦略フォーラム

「少子高齢化時代の成長戦略を考える」

公益財団法人 アジア成長研究所主催

2015年4月14日(火)、14:00～16:00

今日の講演の目的

日本では少子高齢化が急速に進んでいるが、

1. この少子高齢化が家計の消費・貯蓄・就業行動にどういった影響を及ぼすか
2. 少子高齢化がもたらす事態にどう対処し、経済成長をどう維持するべきか

について考えることである。

人口の年齢構成

- 老年人口割合（総人口に占める65歳以上の人口の割合）
- 現在：日本全体：25.9%
北九州市：27.2%
（政令指定都市の中で1位）
- 2025年：日本全体：27.4% (+1.5ポイント)
北九州市：30.0% (+2.8ポイント)

3

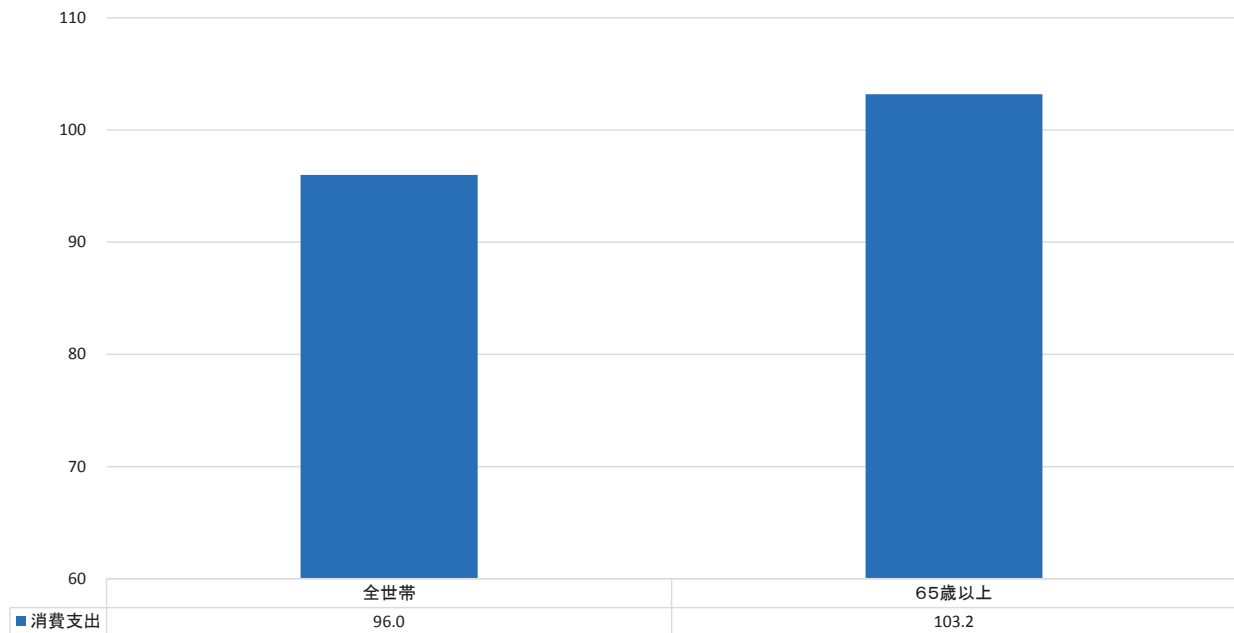
(1)消費行動

1. 高齢者の消費のほうが多い → 高齢化によって消費総額↑
2. 少子高齢化によって消費の構造が変化する
 - ▶ 少子化 → 子供の数↓ → 子供が好む財・サービス（例えば、子供服、玩具、教育サービスなど）に対する需要↓
 - ▶ 高齢化 → 高齢者の数↑ → 高齢者が好む財・サービス（例えば、医療サービス、介護サービス、レジャー・旅行関係など）に対する需要↑
3. 少子高齢化 → 消費の総額↑、消費構造が変化

4

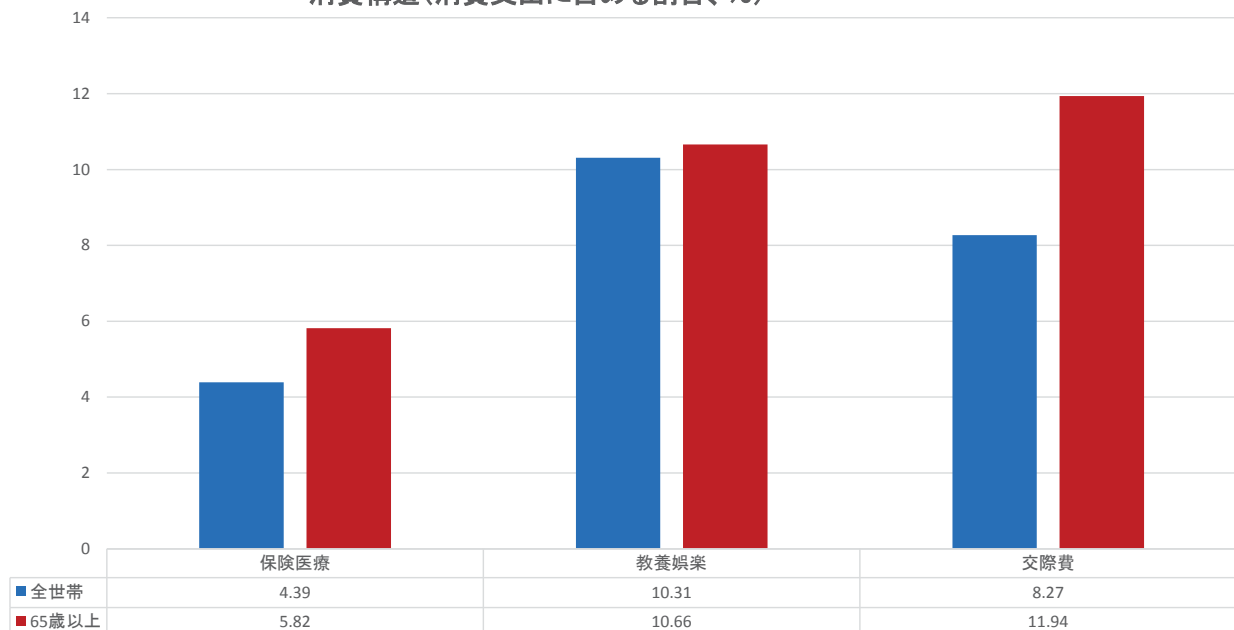
(1)消費行動(続)

1人当たり消費支出(月額、千円)



(1)消費行動(続)

消費構造(消費支出に占める割合、%)



(2) 貯蓄行動 ライフ・サイクル・モデル

- 人々は若い間は働いて所得を稼ぎ、老後に備えて稼いだ所得の一部を貯蓄し、歳を取ったら、退職し、現役時代に貯めた貯蓄を取り崩すことによって生活を賄う。
- 従って、生産年齢人口に占める老年人口の割合が高ければ高いほど、貯蓄率が低くなるはずである。
- 同様に、年少人口は消費はするが、所得を稼がないため、生産年齢人口に占める年少人口の割合が高ければ高いほど、貯蓄率が低くなるはずである。

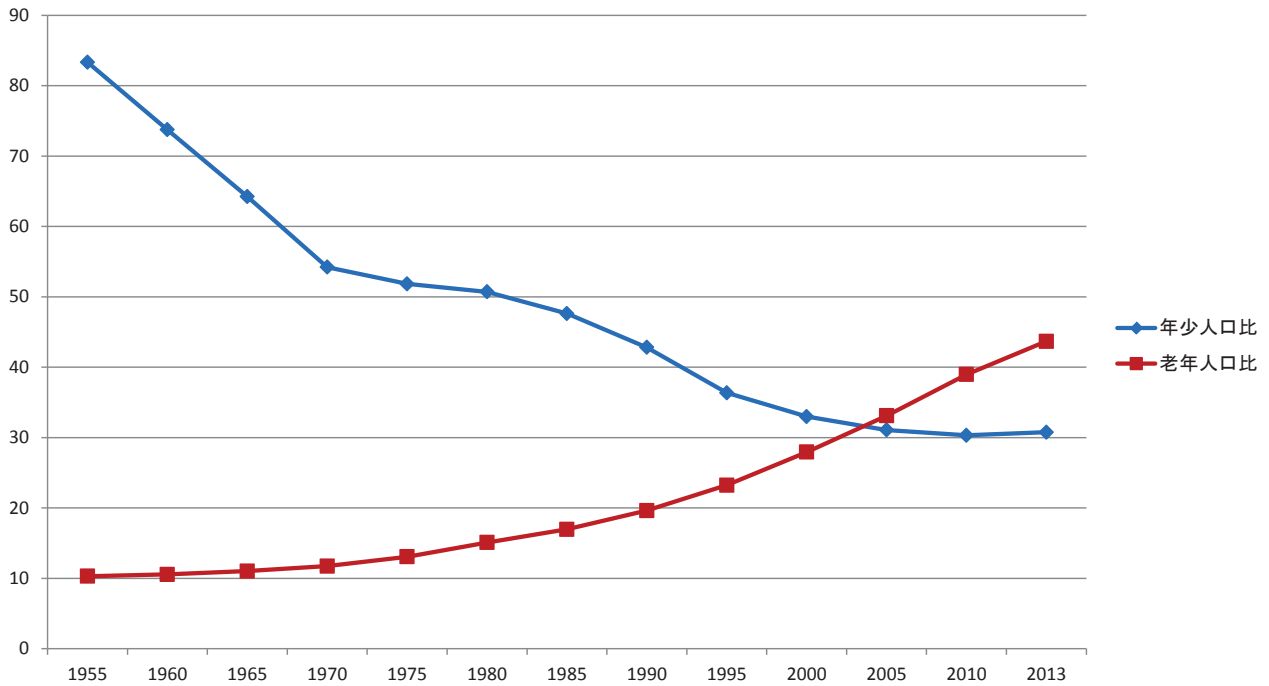
7

(2) 貯蓄行動(続)

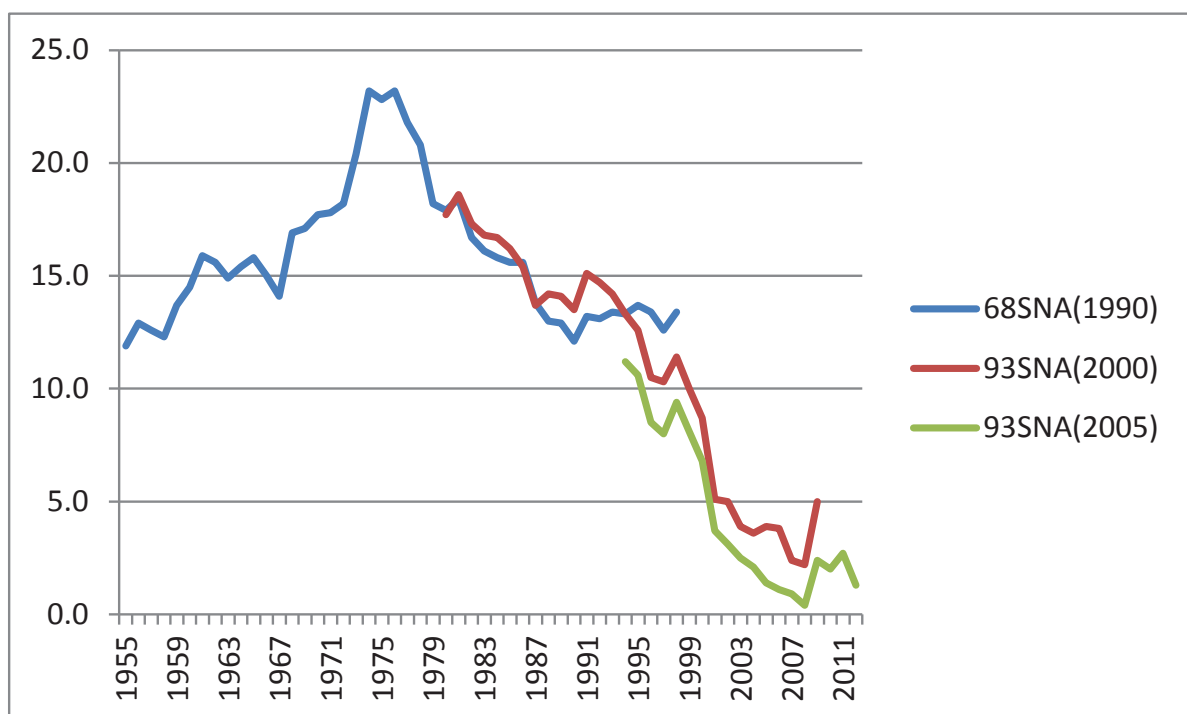
1. 少子化 → 子供の割合↓ → 家計貯蓄率を引き上げる方向に働く
2. 高齢化 → 高齢者の割合↑ → 家計貯蓄率を引き下げる方向に働く
3. 1970年代半ばまでは、(1)の効果 > (2)の効果 → 家計貯蓄率↑
4. 1970年代半ば以降は、(2)の効果 > (1)の効果 → 家計貯蓄率↓

8

人口の年齢構成の推移(%)



日本の家計貯蓄率の推移(%)



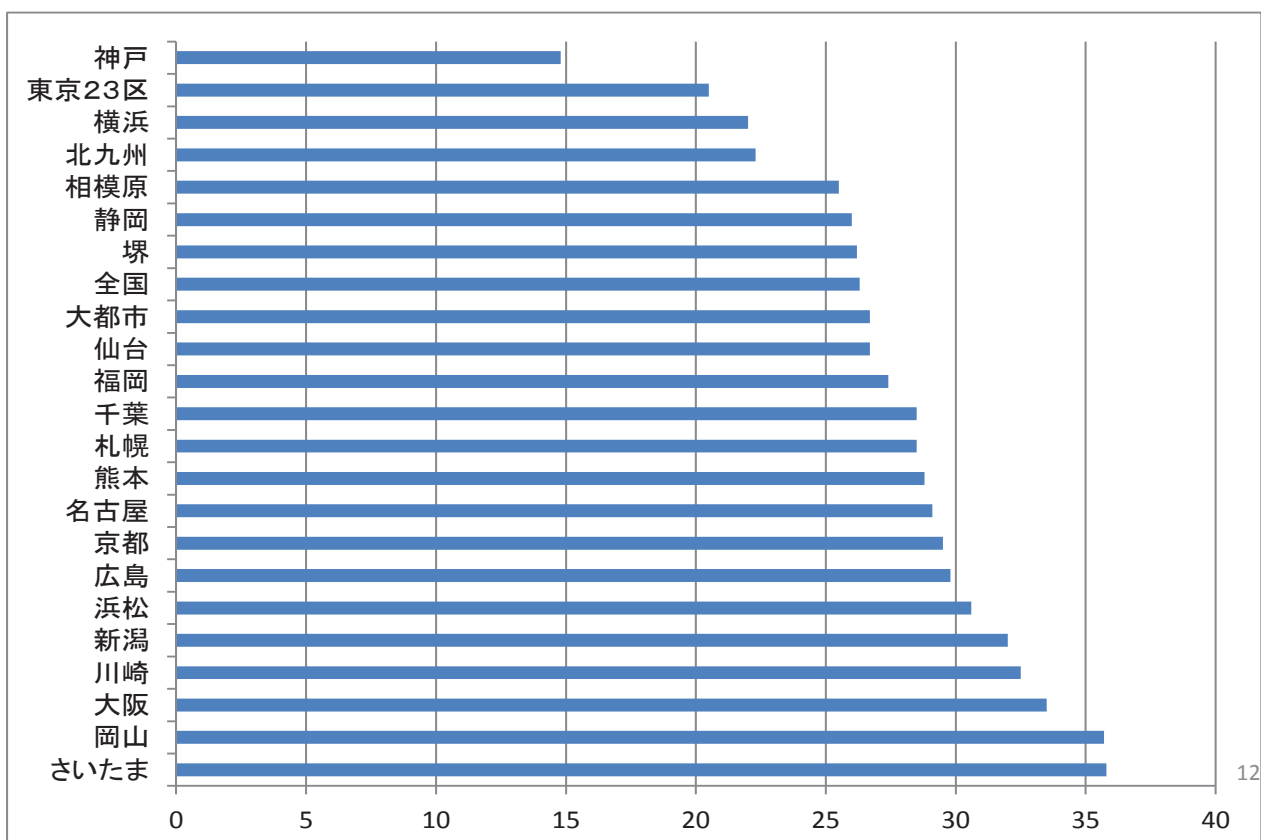
(2) 貯蓄行動(続)

日本の人口の高齢化は今後も急速に進むと予測されている



家計貯蓄率はさらに低下し、マイナスになる可能性さえもある

政令指定都市の家計貯蓄率(2013年、%)



(3) 就業行動

高齢化



高齢者の割合↑



働く人の割合↓



労働力不足(人手不足)が生じる恐れ

少子高齢化の影響(要約)

1. 消費が増えると同時に消費構造が変化し、子供が好む財・サービスの割合が減り、高齢者が好む財・サービスの割合が増える。
2. 家計貯蓄率が低下する。
3. 就業率が低下し、労働不足が生じる恐れがある。

少子高齢化がもたらすこれらの問題に生産者、地方自治体などがどう対処すべきか??

15

(1)消費行動

生産者・地方自治体が消費構造の変化に迅速に対応しなければ、消費が低迷する恐れがある。



- しかし、今年実施された相続税の引き上げ、贈与税の改革によって消費が促進される可能性がある。
- しかも、生産者・地方自治体は高齢者が好む財・サービス(例えば、医療サービス、介護サービス、レジャー・旅行関係など)の供給に力を入れれば、消費の低迷をなおさら阻止することができる。

16

(1)消費行動(続)

アメリカのフロリダ州とアリゾナ州の試み

税制面の優遇措置を導入することによって老人ホームを誘致し、州の経済を活性化した。

注:アメリカでは、日本とは違い、高齢者医療制度(Medicare)は連邦政府が行っており、州政府の負担がなく、州政府が老人ホームの進出を拒む理由がない。

(1)消費行動(結論)

生産者・地方自治体が医療サービス、介護サービス、レジャー・旅行関係の消費を始め、高齢者が好む財・サービスの供給に力を入れれば、消費の低迷を避けることができる。

(2)貯蓄行動

家計貯蓄率が低下し、貯蓄不足が発生する恐れがある。



- しかし、日本のような人口減少社会では経済の生産能力を拡大する必要はそれほどなく、よって貯蓄もそれほど必要ではない。
- しかも、近年、日本では、企業貯蓄が好調であり、家計貯蓄率の低下を相殺しており、国全体の貯蓄率はそれほど低下していない。
- さらに、日本国内において貯蓄不足が生じたとしても、それを海外からの資本の流入によって補うことができる。

19

(3)就業行動

働く人の割合が低下し、労働不足(人手不足)が発生する恐れがある。



女性、外国人、高齢者を労働者としてさらに活用すれば、労働不足を防ぐことができる。

(3) 就業行動(続)

1. 女性: 保育所、育児休業制度などを充実させ、税制・社会保障制度(「103万円の壁」など)を改革すれば、女性の就業率を高めることができる。
2. 外国人: 外国人労働者に対する規制を緩和すれば、外国人労働者の数を増やすことができる。
3. 高齢者: 定年を延長し、再雇用制度を充実させ、在職老齢年金の制度を改革すれば、高齢者の就業率を高めることができる。

21

結論

1. 少子高齢化が様々な家計行動の変化(例えば、消費の増加、消費構造の変化、家計貯蓄率の低下、働く人の割合の低下)をもたらす。
2. しかし、生産者・地方自治体がこれらの変化にうまく対処すれば、経済への悪影響を避け、経済成長を維持することができる。
3. したがって、少子高齢化は恐るべきものではなく、新たなビジネス・チャンスでさえもある。

22